



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）



（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	809,709	5.8	24,118	26.0	24,948	24.6	16,938	27.1
2023年2月期	765,426	—	19,148	△16.5	20,015	△15.5	13,327	△12.4

（注）包括利益 2024年2月期 18,371百万円（22.6%） 2023年2月期 14,983百万円（△2.2%）

（参考）営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2024年2月期 780,028百万円（5.6%） 2023年2月期 738,494百万円（-%）

営業収入 2024年2月期 29,681百万円（10.2%） 2023年2月期 26,931百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	360.93	—	13.1	8.8	3.0
2023年2月期	284.35	—	11.5	7.3	2.5

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前連結会計年度の期首から適用しております。

2023年2月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっており、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	287,146	136,855	47.7	2,916.09
2023年2月期	280,810	122,002	43.4	2,599.79

（参考）自己資本 2024年2月期 136,855百万円 2023年2月期 122,002百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	41,700	△17,357	△25,464	8,206
2023年2月期	23,899	△23,839	△142	9,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,288	24.6	2.8
2024年2月期	—	40.00	—	50.00	90.00	4,231	24.9	3.3
2025年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		27.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	853,400	5.4	24,700	2.4	25,500	2.2	17,000	0.4	362.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	49,450,800株	2023年2月期	49,450,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期	2,519,531株	2023年2月期	2,522,786株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	46,930,194株	2023年2月期	46,871,327株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2024年2月期 80,500株、2023年2月期 84,300株) が含まれています。
 また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2024年2月期 81,825株、2023年2月期 86,432株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	809,472	5.8	23,793	26.2	24,565	24.8	16,706	28.7
2023年2月期	765,240	—	18,860	△17.3	19,683	△16.4	12,977	△13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	355.99	—
2023年2月期	276.87	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前事業年度の期首から適用しております。
 2023年2月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっており、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	289,603	134,043	46.3	2,856.17
2023年2月期	283,477	120,563	42.5	2,569.11

(参考) 自己資本 2024年2月期 134,043百万円 2023年2月期 120,563百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	853,100	5.4	25,050	2.0	16,700	△0.0	355.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インフレの継続、円安の影響、ロシアによるウクライナ侵攻に加え中東情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が継続しております。一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更や行動制限の撤廃に伴い国内の社会経済活動が正常化し、経済成長率は一部に足踏み状態がみられるものの底堅い状況にあり企業業績は概ね好調に推移しました。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、商品価格上昇により収益面では総じて好調に推移しましたが、人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

こうした経営環境のもと、当社グループは、経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現に向け2030年度に当社が目指す姿を見据えて、「第七次中期経営計画」に当連結会計年度より取り組んでおります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、7月にお客様向けスマホアプリを刷新し、さらに便利でお得な機能が追加され順調にユーザー数を増やしており、さらなる進化を目指してまいります。また、電子棚札を首都圏に続き近畿圏の店舗でも導入を開始しております。加えて2021年2月から日配品を対象として導入を開始したAI需要予測による発注自動化サービスを2024年2月より生鮮部門の発注にも範囲を広げ、2024年4月までに全店で稼働を予定する等、作業軽減、業務効率化等を含め働きがいのある職場実現に向けた取り組みを着実に推進しております。

持続可能で豊かな社会の実現のための取り組みとして、既に一部店舗や近畿圏の物流センターで実施している、パッケージの破損や品質には問題がないものの社内ルール上は販売期限を迎えたこと等を理由に販売できなくなった商品を子ども食堂等へ寄付する活動を、9月より首都圏物流センターでも開始するとともに、近畿圏では2024年1月より豊中市でも開始しました。また、持続可能な食品物流構築に向けた具体的取り組みを行う『首都圏 SM 物流研究会』を2023年3月に発足し、賛同する企業が2024年2月末時点で10社に拡大する中、その取り組みが高く評価され「第53回食品産業技術功労賞(サステナビリティ部門)」を受賞いたしました。加えて、天保山バイオガス発電設備が、一般財団法人新エネルギー財団主催の令和5年度新エネ大賞の導入活動部門において新エネルギー財団会長賞を受賞いたしました。

2024年2月には、さらなる働き方改革の推進や生産性の向上等を目的に東京本社を台東区より品川区の品川シーサイドに移転しております。

新規店舗としては、3月に宝塚中山寺店(兵庫県)、ビオラルパルコヤ上野店(東京都)、4月に川崎塚越店(神奈川県)、当社300店舗目となるセントラルスクエアららぽーと門真店(大阪府)、6月に梅島駅前店(東京都)、当社が初めて手掛ける「大型ビオラルカフェ」を併設したビオラル有明ガーデン店(東京都)、9月に桜ノ宮店(大阪府)、10月に勝どきミッド店(東京都)、11月に下目黒店(東京都)、1月に阪神芦屋店(兵庫県)を出店し、1店舗を閉鎖しました。既存店舗では、大泉学園駅前店、毛馬店、春日野道店、東中野店、石津店、此花伝法店、錦糸町駅前店、杭全店、関目店の合計9店舗で「BIO-RAL(ビオラル)」商品や冷凍食品等の品揃えを拡充する改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL(ビオラル)」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は8,097億9百万円(前期比5.8%増)となりました。一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、採用強化等に伴う人件費も増加しましたが、生産性の向上、コスト最適化の取り組みが計画以上の成果につながる中、将来に向けた積極的な投資を推進した結果、営業利益は241億18百万円(前期比26.0%増)、経常利益は249億48百万円(前期比24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は169億38百万円(前期比27.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は8,094億72百万円(前期比5.8%増)、売上高は7,800億28百万円(前期比5.6%増)、セグメント利益は245億65百万円(前期比24.8%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,395億72百万円(前期比5.1%増)、一般食品部門3,496億72百万円(前期比6.7%増)、生活関連用品部門676億30百万円(前期比4.6%増)、衣料品部門231億53百万円(前期比0.7%増)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は27億49百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益は3億82百万円(前期比15.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、2,871億46百万円と前連結会計年度末に比べ63億35百万円増加いたしました。

流動資産は、828億49百万円と前連結会計年度末に比べ23億58百万円増加いたしました。これは主として、未収入金が24億7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、2,042億97百万円と前連結会計年度末に比べ39億77百万円増加いたしました。これは主として、店舗の新設、改装などにより有形固定資産が前連結会計年度末に比べ4億35百万円、無形固定資産が22億66百万円、差入保証金が8億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,502億90百万円と前連結会計年度末に比べ85億17百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の合計が205億80百万円減少した一方、買掛金が33億60百万円、未払金が45億93百万円、未払法人税等が29億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,368億55百万円と前連結会計年度末に比べ148億52百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が134億12百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、82億6百万円（前期比12.0%減）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、417億円（前期比74.5%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が231億78百万円、非資金性損益項目である減価償却費が160億34百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、173億57百万円（前期比27.2%減）となりました。

これは主として、新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が135億73百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、254億64百万円（前期は1億42百万円の資金の使用）となりました。

これは主として、短期借入金の純減額が247億20百万円、長期借入金の返済による支出が88億60百万円あった一方、長期借入れによる収入が130億円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、インバウンド需要の本格的な回復とともに物価上昇を上回る賃上げの実現も視野に入り、個人消費の拡大等により景気は回復基調が見込まれます。一方、海外では、経済の底堅さは見られるものの自然災害の多発、欧米の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、地政学リスクの高まりがわが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、金融資産の増加、賃金の上昇等が消費の下支えになるものの、物価高、人手不足の深刻化等、依然厳しい状況にあり、ドラッグ業態の食品拡大、ディスカウント業態の勢力拡大、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現に向け当連結会計年度よりスタートした「第七次中期経営計画」を推進しております。

「第七次中期経営計画」におきまして、当社が取り組む主要なテーマは以下の3つです。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につなげることを目指します。
- ・同質化競争からの脱却～シームレスにつながる便利なお買い物実現に向け、ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけつつ「ネット事業」を拡大し、お客様に快適な買い物体験を提供することを目指します。
- ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会のために必要な取り組み（環境負荷低減、地域社会への貢献等）を実施することを目指します。

また、3つのテーマを推進するにあたり、人手不足の状況でも第七次中期経営計画をやり遂げるための効率化推進及び第七次中期経営計画実現に向けた投資の原資を確保するため、『「カイゼン」の輪をつなぐ』のスローガンのもと全従業員が自ら「カイゼン」活動に取り組んでまいります。

以上に掲げた施策により、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

なお、社会経済活動の正常化に伴い景気が回復基調となり、賃金の上昇が見込まれる一方、商品価格上昇の落ち着き、継続的な物価高による消費への影響等が業績動向の見極めを非常に困難にしています。しかしながら、当社は、業績動向が不透明な状況でも、「第七次中期経営計画」2年目の年度（2024年度）の当社グループの業績見通しを、営業収益8,534億円（前期比5.4%増）、営業利益247億円（前期比2.4%増）、経常利益255億円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170億円（前期比0.4%増）といたしました。社会、経済環境等の変化に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。『第七次中期経営計画』の目標として掲げた『経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現』のため、すべての施策を着実に実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,727	8,606
売掛金	9,209	9,560
商品及び製品	25,811	27,900
原材料及び貯蔵品	250	273
未収入金	29,664	32,072
その他	5,826	4,436
流動資産合計	80,490	82,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,324	207,014
減価償却累計額	△107,392	△115,282
建物及び構築物(純額)	※2 91,932	※2 91,732
機械装置及び運搬具	11,256	11,914
減価償却累計額	△6,474	△7,349
機械装置及び運搬具(純額)	4,782	4,564
器具及び備品	60,234	65,413
減価償却累計額	△43,275	△47,084
器具及び備品(純額)	16,958	18,329
土地	※2, ※3 39,614	※2, ※3 39,614
その他	2,593	2,084
減価償却累計額	—	△9
その他(純額)	2,593	2,075
有形固定資産合計	155,880	156,315
無形固定資産	3,218	5,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487	1,910
長期貸付金	7,711	7,186
退職給付に係る資産	—	851
繰延税金資産	5,586	5,501
差入保証金	※2 24,513	※2 25,360
その他	※1 1,963	※1 1,729
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	41,220	42,497
固定資産合計	200,319	204,297
資産合計	280,810	287,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,971	45,332
短期借入金	44,120	19,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,628	※2 10,342
リース債務	1,274	1,203
未払金	12,384	16,977
未払法人税等	2,363	5,335
賞与引当金	2,764	2,971
販売促進引当金	21	19
契約負債	1,608	1,579
その他	13,100	15,055
流動負債合計	128,236	118,219
固定負債		
長期借入金	※2 17,497	※2 19,922
リース債務	2,651	2,225
再評価に係る繰延税金負債	※3 951	※3 951
役員株式給付引当金	43	50
退職給付に係る負債	889	—
資産除去債務	5,350	5,917
その他	3,187	3,003
固定負債合計	30,571	32,071
負債合計	158,807	150,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	5,696
利益剰余金	109,147	122,560
自己株式	△3,838	△3,831
株主資本合計	121,010	134,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	881
土地再評価差額金	※3 △1,154	※3 △1,154
退職給付に係る調整累計額	1,558	2,698
その他の包括利益累計額合計	992	2,425
純資産合計	122,002	136,855
負債純資産合計	280,810	287,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	※1 738,494	※1 780,028
売上原価	508,911	535,285
売上総利益	229,582	244,743
営業収入	※1 26,931	※1 29,681
営業総利益	256,514	274,424
販売費及び一般管理費		
運賃	31,002	30,239
販売促進費	6,109	5,989
店舗改装及び修繕費	5,615	6,485
水道光熱費	12,699	12,419
賃借料	31,623	32,871
給料手当及び賞与	92,777	98,411
賞与引当金繰入額	2,758	2,966
退職給付費用	1,579	1,411
役員株式給付引当金繰入額	0	14
法定福利及び厚生費	12,595	13,438
減価償却費	14,966	15,921
その他	25,637	30,136
販売費及び一般管理費合計	237,365	250,306
営業利益	19,148	24,118
営業外収益		
受取利息	130	121
受取配当金	52	61
リサイクル収入	366	367
データ提供料	149	163
その他	435	359
営業外収益合計	1,134	1,073
営業外費用		
支払利息	185	189
その他	83	53
営業外費用合計	268	242
経常利益	20,015	24,948
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	※2 1,286	※2 1,376
固定資産除却損	※4 32	※4 161
店舗閉鎖損失	3	85
本社移転費用	—	80
災害による損失	—	※5 49
社葬関連費用	45	—
その他	9	17
特別損失合計	1,377	1,770
税金等調整前当期純利益	18,641	23,178
法人税、住民税及び事業税	4,868	6,787
法人税等調整額	444	△547
法人税等合計	5,313	6,239
当期純利益	13,327	16,938
親会社株主に帰属する当期純利益	13,327	16,938

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	13,327	16,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	293
退職給付に係る調整額	1,424	1,139
その他の包括利益合計	※1 1,655	※1 1,433
包括利益	14,983	18,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,983	18,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,628	99,221	△3,930	110,923
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	5,628	99,302	△3,930	111,004
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521		△3,521
親会社株主に帰属する当期純利益			13,327		13,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		68		92	161
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68	9,845	92	10,006
当期末残高	10,004	5,696	109,147	△3,838	121,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	357	△1,114	133	△623	110,299
会計方針の変更による累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	△1,114	133	△623	110,380
当期変動額					
剰余金の配当					△3,521
親会社株主に帰属する当期純利益					13,327
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					161
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△39	1,424	1,615	1,615
当期変動額合計	230	△39	1,424	1,615	11,622
当期末残高	588	△1,154	1,558	992	122,002

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,696	109,147	△3,838	121,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	5,696	109,147	△3,838	121,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,525		△3,525
親会社株主に帰属する当期純利益			16,938		16,938
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				8	8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,412	6	13,419
当期末残高	10,004	5,696	122,560	△3,831	134,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588	△1,154	1,558	992	122,002
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	△1,154	1,558	992	122,002
当期変動額					
剰余金の配当					△3,525
親会社株主に帰属する当期純利益					16,938
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293		1,139	1,433	1,433
当期変動額合計	293	—	1,139	1,433	14,852
当期末残高	881	△1,154	2,698	2,425	136,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,641	23,178
減価償却費	15,087	16,034
退職給付費用	25	△177
減損損失	1,286	1,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	207
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
契約負債の増減額 (△は減少)	△204	△29
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△81	79
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	6
受取利息及び受取配当金	△183	△182
支払利息	185	189
固定資産除却損	32	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,076	△350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,923	△2,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,120	△2,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	3,360
未払金の増減額 (△は減少)	△502	2,351
その他	△280	4,101
小計	30,375	45,786
利息及び配当金の受取額	55	64
利息の支払額	△174	△178
法人税等の支払額	△6,356	△3,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,899	41,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△800
定期預金の払戻による収入	800	800
有形固定資産の取得による支出	△21,445	△13,573
有形固定資産の売却による収入	110	2
無形固定資産の取得による支出	△641	△2,576
貸付けによる支出	△329	△163
差入保証金の差入による支出	△693	△901
差入保証金の回収による収入	25	63
その他	△864	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,839	△17,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,620	△24,720
長期借入れによる収入	14,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△14,988	△8,860
リース債務の返済による支出	△1,258	△1,362
配当金の支払額	△3,515	△3,519
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△25,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,409	9,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,327	※1 8,206

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 1社
- ② 連結子会社の名称 株式会社ライフフィナンシャルサービス

(2) 非連結子会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア
- ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア
- ② 関連会社の名称 株式会社日本流通未来教育センター
株式会社ライフホームデリバリー
- ③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 役員株式給付引当金

取締役業績連動株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超える場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであります。これら商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入等の当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮したポイントの独立販売価格を算定して、取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社発行クーポン、他社ポイントに係る収益認識

当社では、顧客への販売における自社発行クーポン、他社ポイントについて、顧客から受け取る対価の総額から自社発行クーポン相当額、他社ポイント相当額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は2023年8月31日開催の取締役会において、東京本社の移転方針を決議し、2024年2月26日に移転しました。これに伴い、旧東京本社の不要となる固定資産の耐用年数を移転日までの期間に見直しております。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務についても、最新の見積り情報に基づき原状回復費用及び使用見込期間の見積りを変更し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ483百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度186百万円、当連結会計年度178百万円であり、株式数は前連結会計年度84,300株、当連結会計年度80,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	62百万円	62百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物	3,735百万円	3,415百万円
土地	6,266	6,266
差入保証金	463	463
計	10,465	10,145

なお、上記のほか、第三者(相互タクシーホールディング㈱他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,934百万円	9,898百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△2,660百万円	△2,458百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高及び営業収入のうち顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 3店	77
		京都府 1店	0
		東京都 6店	708
		神奈川県 2店	483
		千葉県 1店	16
計		13店	1,286

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地等の時価の下落が著しい店舗、経営環境が著しく悪化している店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,022百万円
機械装置及び運搬具	24
器具及び備品	233
その他(※)	6
計	1,286

(※) その他はソフトウェア及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 5店	855
		東京都 1店	158
		神奈川県 1店	352
		千葉県 1店	8
計		8店	1,376

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地等の時価の下落が著しい店舗、経営環境が著しく悪化している店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,191百万円
機械装置及び運搬具	1
器具及び備品	163
その他(※)	19
計	1,376

(※) その他は借地権及びソフトウェア、施設利用権、長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

※3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	3	－
計	3	0

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	14百万円	81百万円
機械装置及び運搬具	0	0
器具及び備品	16	54
その他(※)	－	24
計	32	161

(※) その他はソフトウェアであります。

※5 災害による損失

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

2023年8月に発生した台風7号に伴う商品廃棄損、廃棄物処理費用として49百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	279百万円	422百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	279	422
税効果額	△48	△129
その他有価証券評価差額金	230	293
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,027	1,820
組替調整額	25	△177
税効果調整前	2,053	1,643
税効果額	△628	△503
退職給付に係る調整額	1,424	1,139
その他の包括利益合計	1,655	1,433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,450,800	—	—	49,450,800
合計	49,450,800	—	—	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)	2,583,502	284	61,000	2,522,786
合計	2,583,502	284	61,000	2,522,786

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式84,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 284株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 55,000株

役員株式給付信託の給付による自己株式の処分 6,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,878	40.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 1. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額は、普通配当30.00円と記念配当10.00円の合計40.00円であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	1,643	35.00	2022年8月31日	2022年11月1日

(注) 2022年10月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,645	利益剰余金	35.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(注) 2023年5月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,450,800	—	—	49,450,800
合計	49,450,800	—	—	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)	2,522,786	545	3,800	2,519,531
合計	2,522,786	545	3,800	2,519,531

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式80,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	445株
譲渡制限付株式の無償取得	100株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託の給付による自己株式の処分	3,800株
-----------------------	--------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,645	35.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(注) 2023年5月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	1,880	40.00	2023年8月31日	2023年11月1日

(注) 2023年10月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,350	利益剰余金	50.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(注) 2024年5月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	9,727百万円	8,606百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	9,327	8,206

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から生じる収益	759,962	1,098	761,061	—	761,061
その他の収益(注) 6	4,364	—	4,364	—	4,364
外部顧客への営業収益	764,327	1,098	765,426	—	765,426
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	912	1,479	2,391	△2,391	—
計	765,240	2,577	767,818	△2,391	765,426
セグメント利益	19,683	332	20,015	—	20,015
セグメント資産	283,477	18,168	301,645	△20,834	280,810
その他の項目					
減価償却費	14,952	14	14,966	—	14,966
受取利息	139	—	139	△8	130
支払利息	184	9	193	△8	185
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 5	21,123	57	21,181	—	21,181

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

6 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から生じる収益	804,087	1,212	805,299	—	805,299
その他の収益(注) 6	4,410	—	4,410	—	4,410
外部顧客への営業収益	808,497	1,212	809,709	—	809,709
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	975	1,537	2,512	△2,512	—
計	809,472	2,749	812,222	△2,512	809,709
セグメント利益	24,565	382	24,948	—	24,948
セグメント資産	289,603	17,940	307,544	△20,397	287,146
その他の項目					
減価償却費	15,884	36	15,921	—	15,921
受取利息	128	—	128	△7	121
支払利息	190	8	198	△9	189
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 5	19,123	135	19,258	—	19,258

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

6 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,286	—	—	1,286

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,376	—	—	1,376

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,599.79円	2,916.09円
1株当たり当期純利益	284.35円	360.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,002	136,855
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,002	136,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,928,014	46,931,269

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,327	16,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,327	16,938
普通株式の期中平均株式数(株)	46,871,327	46,930,194

4. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度84千株、当連結会計年度80千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度86千株、当連結会計年度81千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,783	8,505
売掛金	22,313	22,138
商品	25,811	27,900
貯蔵品	203	215
前払費用	3,550	3,679
未収入金	14,807	15,794
その他	6,229	5,984
流動資産合計	81,700	84,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,242	89,269
構築物	2,689	2,462
機械及び装置	4,781	4,564
車両運搬具	1	0
器具及び備品	16,898	18,207
土地	39,614	39,614
リース資産	—	300
建設仮勘定	2,593	1,774
有形固定資産合計	155,820	156,193
無形固定資産		
借地権	1,238	2,635
ソフトウェア	1,789	2,651
その他	167	162
無形固定資産合計	3,195	5,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487	1,910
関係会社株式	1,060	1,060
長期貸付金	7,711	7,186
長期前払費用	1,865	1,635
繰延税金資産	6,128	6,599
差入保証金	24,513	25,360
その他	36	32
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	42,761	43,742
固定資産合計	201,776	205,385
資産合計	283,477	289,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,971	45,332
短期借入金	44,120	19,400
1年内返済予定の長期借入金	8,628	10,342
リース債務	1,274	1,203
未払金	10,215	14,441
未払費用	4,201	4,431
未払法人税等	2,314	5,303
未払消費税等	932	2,845
預り金	11,074	11,223
賞与引当金	2,758	2,967
販売促進引当金	21	19
契約負債	1,608	1,579
資産除去債務	48	425
その他	928	934
流動負債合計	130,096	120,450
固定負債		
長期借入金	17,497	19,922
長期未払金	162	79
リース債務	2,651	2,225
再評価に係る繰延税金負債	951	951
退職給付引当金	3,136	3,037
役員株式給付引当金	43	50
資産除去債務	5,350	5,917
預り保証金	2,815	2,723
その他	209	200
固定負債合計	32,817	35,109
負債合計	162,914	155,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	3,195	3,195
資本剰余金合計	5,696	5,696
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	94,320	103,620
繰越利益剰余金	14,946	18,827
利益剰余金合計	109,266	122,447
自己株式	△3,838	△3,831
株主資本合計	121,129	134,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	881
土地再評価差額金	△1,154	△1,154
評価・換算差額等合計	△566	△273
純資産合計	120,563	134,043
負債純資産合計	283,477	289,603

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	738,494	780,028
売上原価	508,911	535,285
売上総利益	229,582	244,743
営業収入	26,745	29,444
営業総利益	256,328	274,187
販売費及び一般管理費	237,467	250,393
営業利益	18,860	23,793
営業外収益		
受取利息	139	128
受取配当金	52	61
リサイクル収入	366	367
データ提供料	149	163
その他	375	293
営業外収益合計	1,084	1,014
営業外費用		
支払利息	184	190
その他	76	51
営業外費用合計	261	242
経常利益	19,683	24,565
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	1,286	1,376
固定資産除却損	32	135
店舗閉鎖損失	3	85
本社移転費用	—	80
災害による損失	—	49
社葬関連費用	45	—
特別損失合計	1,367	1,726
税引前当期純利益	18,318	22,839
法人税、住民税及び事業税	4,815	6,733
法人税等調整額	525	△600
法人税等合計	5,341	6,132
当期純利益	12,977	16,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	10,004	2,501	3,127	5,628	83,620	16,070	99,690	△3,930	111,392	
会計方針の変更による累積的影響額						80	80		80	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	2,501	3,127	5,628	83,620	16,150	99,770	△3,930	111,473	
当期変動額										
別途積立金の積立					10,700	△10,700	—		—	
剰余金の配当						△3,521	△3,521		△3,521	
当期純利益						12,977	12,977		12,977	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			68	68				92	161	
土地再評価差額金の取崩						39	39		39	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	68	68	10,700	△1,204	9,495	92	9,656	
当期末残高	10,004	2,501	3,195	5,696	94,320	14,946	109,266	△3,838	121,129	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357	△1,114	△757	110,634
会計方針の変更による累積的影響額				80
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	△1,114	△757	110,715
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,521
当期純利益				12,977
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				161
土地再評価差額金の取崩				39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△39	190	190
当期変動額合計	230	△39	190	9,847
当期末残高	588	△1,154	△566	120,563

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10,004	2,501	3,195	5,696	94,320	14,946	109,266	△3,838	121,129
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	2,501	3,195	5,696	94,320	14,946	109,266	△3,838	121,129
当期変動額									
別途積立金の積立					9,300	△9,300	-		-
剰余金の配当						△3,525	△3,525		△3,525
当期純利益						16,706	16,706		16,706
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								8	8
土地再評価差額金の取崩						-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	9,300	3,880	13,180	6	13,187
当期末残高	10,004	2,501	3,195	5,696	103,620	18,827	122,447	△3,831	134,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	588	△1,154	△566	120,563
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	△1,154	△566	120,563
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△3,525
当期純利益				16,706
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293		293	293
当期変動額合計	293	-	293	13,480
当期末残高	881	△1,154	△273	134,043

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

【2024年5月23日付予定】

- ・新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

足立 純（現 執行役員経営企画部長）

多田 明弘（現 経済産業省顧問）

※多田明弘氏は社外取締役候補者であります。

- ・監査等委員である取締役候補者

水戸 重之（弁護士）

※水戸重之氏は社外取締役候補者であります。

- ・退任予定取締役

取締役常務執行役員 河合 信之

取締役 矢矧 晴彦

※矢矧晴彦氏は社外取締役であります。

- ・退任予定監査役

監査役 眞木 光夫

監査役 塩野 光二

※眞木光夫氏及び塩野光二氏は社外監査役であります。